

令和2年度 機関誌「アカデミア」編集・発行業務仕様書

市町村職員中央研修所（甲）は機関誌「アカデミア」の編集・発行業務を以下の仕様により、受託者（乙）に委託するものとする。

1. 業務名

機関誌「アカデミア」編集・発行業務

2. 目的

甲は市町村職員の能力向上に資すること、また研修成果の発表、研修所の活動状況を市町村及び市町村職員に周知することを目的として機関誌を発行する。

3. 委託業務内容

機関誌「アカデミア」の編集・発行に関する一切の業務（編集・制作等に関する甲及び乙の業務分担は、9.「業務分担」のとおり。）

4. 発行回数

年4回（7月1日、10月1日、1月1日、4月1日）

※納入期限は、別表1のとおり。

5. 発行部数

年間16,000部を発行とする。ただし、各号の発行部数は甲が乙に指示するものとする。

6. 納品先（発送先）及び納品部数（発送部数）

(1) 個別発送：2,218部(2,123件)×4＝年間8,872部程度(詳細は別添1のとおり。)

※発送先、発送部数に変更がある場合は、その都度、甲が乙に指示するものとする。

(2) 個別発送以外は、甲に納入することとする。

【研修生分1,500部＋事務用等200部】×4＋予備328部＝年間7,128部程度

7. 印刷仕様等

規格・製本	A4判・並製（無線綴じ・平綴じ）		
印刷方式	オフセット印刷		
インク	大豆油インク		
使用材質	古紙配合率70%以上使用		
総ページ数	70ページ（表紙＋グラビア＋本文）程度		
ページ構成 ※1	表1・表2・表4	3ページ	カラー（4色）
	表3	1ページ	白黒（1色）
	グラビア	6ページ	カラー（4色×4色）
	本文	60ページ	白黒（1色）
本文組体裁	本文14級(10ポイント相当)・横組・19字×35行×2段 ※別添2の取材記事(①及び④)については、協議により異なる組体裁も可能とする。		
仕様材質 ※2	表紙	再生マットコート	YA/86.5kg程度
	グラビア	再生コート	YA/57.5kg程度
	本文	再生マットコート	YA/44.5kg程度
リライト・校正	リライト・業者校正3回(色校含む)・業者校正1回以上(色校含む)		

※1：ページ数は内容により変動が生じる場合があり、各号のページ数は甲と協議の上、決定することとする。

※2：仕様材質については、これに準ずるものも対応可能とする。

8. 委託業務の内訳

委託する業務の内訳は次のとおり。

(1) 企画編集制作業務

- ① 年度編集方針素案及び各号編集案の企画、提案
(取材先及び表紙写真の提案を含む。)
- ② 取材先への取材依頼、依頼先との各種調整及び取材の実施 (各号1～3本)
- ③ 取材に係る原稿執筆
- ④ 写真撮影、写真手配
- ⑤ 講演録のテープ起こし
- ⑥ 制作進行管理、他
- ⑦ 原稿授受・整理、レイアウト、デザイン、編集、校正、リライト、完全原稿の作成
※乙は初回原稿の入稿時に甲の内容確認を受けるものとする。なお、最終校正までにすべての校正原稿について、甲の了解を得ること。
※乙は編集業務の進行状況をその都度甲に報告するものとする。
※詳細は別添2参照のこと。

(2) 印刷製本業務

- ① 印刷及び製本業務
- ② 納品
- ③ Web掲載用PDF・写真データ等作成(甲より別ファイルデータ作成指示があれば乙は順次作成すること。)

(3) 発送業務

- ① 発送用包装 (フィルム包装)
- ② 個別発送 (メール便)、他

9. 業務分担

編集製作における甲と乙の業務分担は別添2のとおりとする。ただし、編集方針及び内容について、乙は甲の指示に従うものとする。

10. 編集企画

乙は甲に対し、発行日の3カ月前までに各号の企画編集案を提案するものとする。

甲及び乙は必要に応じて機関誌の各号企画編集を協議するものとする。

また、乙は甲の求めに応じ、年度企画編集素案を提案するものとする。

11. 企画編集制作業務に係る経費

企画編集制作に係る経費は、次に定めるものとする。また、1号あたりの記事ごとに以下の費目で積算内訳から示すこと。

(1) 旅費交通費

- ① 甲と乙が行う企画・編集上の打合せに係る乙の行動費等
- ② 機関誌の誌面を構成するため、乙が取材を行った場合に係る乙の交通費及び宿泊費

(2) 通信運搬費

- ① 上記5(1)及び(2)の納品に要する経費(封入・封緘・発送に要する通信運搬費)
- ② 取材依頼、原稿收受並びにその他企画制作に係る通信運搬費

(3) 印刷製本費

機関誌アカデミアの印刷に要する経費

(4) 諸謝金

乙が機関誌の誌面を構成するため、取材を行わせることとした者が作成する執筆(文字)原稿、イラスト原稿・写真原稿に要する経費。ただし、機関誌の誌面を構成するため、執筆を依頼した外部の有識者等に支払う経費は除く。

(5) 委託費 (企画編集案の提案に係る経費及び企画制作に係る経費)

- ① 各号の企画編集案及び年間の発行計画案を作成し、提案する経費
- ② 特殊文字の写植、原稿からおこす図版(トレス含)・表組
- ③ 誌面を装飾するため(内容構成にかからない部分で)、挿入するイラスト、カット

- ④写真の撮影、現像、プリント、ポジ複製及び借用
 - ⑤1回1時間30分程度のテープ起こしを年15回程度（これを超えるものは甲乙別途協議する。）
 - ⑥デザイン料
 - (6)その他、8及び別添2に掲げる業務の実施に必要な一切の経費
 - (7)企画製作にあたっては、甲乙ともに、本項における取り決めに十分考慮の上、進めることとする。
- ※委託料の請求時期は別表2のとおり。

12. 執筆依頼者への原稿料の支払い

執筆を依頼した外部の有識者等に対する原稿料の支払いは、甲が行う。

13. 協議

前項に定めのないものについては、甲乙協議のうえ決定するものとする。

14. 著作権の処理

機関誌「アカデミア」の制作に係り、第三者が著作権を有するコンテンツを使用する場合の著作権使用に関する交渉は乙が行うものとし、使用する場合の著作権料は、乙が支払うものとする。但し、高額の著作権料を要する場合は、別途協議することとする。

別表 1

納入期限

発行日	成果品納入期限
令和2年 7月1日	令和2年 6月30日
令和2年10月1日	令和2年 9月30日
令和3年 1月1日	令和2年12月28日
令和3年 4月1日	令和3年 3月31日

別表 2

請求時期

発行日	請求時期
令和2年 7月1日	成果品の納品が完了し、適正と認められた後
令和2年10月1日	
令和3年 1月1日	
令和3年 4月1日	

委託発送先一覧

別添 1

2019.12.23現在

	配 布 先	各配付部数	件 数	発送冊子総数
自治体関係	各市(区)町村	各 1	1,742	1,742
		※岸和田市：2箇		
	各都道府県町村議会議長会	各 1	45	45
	各都道府県市町村課長	各 1	47	47
	各市町村振興協会	各 1	45	45
	各都道府県職員研修所	各 1	42	42
	各地方・広域職員研修機関（※1）	各 1	29	29
地方六団体	全国知事会	1	1	1
	全国市長会	1	1	1
	各都道府県市長会（※2）	各 1	14	14
	全国市長会事務総長	9	1	9
	全国町村会	1	1	1
	各都道府県町村会（※3）※京都・香川は2部	各 1	45	47
	全国町村会事務総長	9	1	9
	全国都道府県議会議長会	1	1	1
	全国市議会議長会	5	1	5
	全国町村議会議長会	5	1	5
総務省関係	(一財)全国市町村振興協会	5	1	5
	総務省自治行政局公務員部長	8	1	8
	総務省	※内訳別紙	33	56
	自治大学校	10	1	10
	(一財)地方自治研究機構 調査研究部	10	1	10
	(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)	5	1	5
	(一財)地方財務協会	1	1	1
	(一財)日本宝くじ協会	1	1	1
	(一財)自治体国際化協会	1	1	1
	(一財)地方公共団体情報システム機構	1	1	1
	(公財)日本都市センター研究室	1	1	1
	自治研修協会	1	1	1
	(一財)自治総合センター	1	1	1
	(一財)資産評価システム研究センター	1	1	1
	(一財)地方債協会	1	1	1
	(一財)地域活性化センター	1	1	1
	全国過疎地域自立促進連盟	1	1	1
	(公財)明るい選挙推進協会	1	1	1
	(一財)行政管理研究センター調査広報部	1	1	1
	(公社)全国自治体病院協議会	1	1	1
	(公社)日本水道協会	1	1	1
	(一財)消防科学総合センター	1	1	1
	政策研究大学院大学 図書館	1	1	1
	地方公共団体金融機構	1	1	1
	地方公務員共済組合協議会理事長	1	1	1
	地方職員共済組合理事長	1	1	1
	全国市町村職員共済組合連合会	1	1	1
	地方公務員災害補償基金理事長	1	1	1
	消防団員等公務災害補償等共済基金理事長	1	1	1
	日本消防検定協会理事長	1	1	1
	危険物保安技術協会理事長	1	1	1
	(一財)地域創造	1	1	1
	その他（内訳は次ページ）		42	55
	合計		2,123	2,218

委託発送先一覧

別添 1

	配布先	各配付部数	件数	発送冊子総数
その他	全国市町村国際文化研修所	5	1	5
	国立国会図書館	2	1	2
	千葉県副知事	1	1	1
	香川県立図書館	1	1	1
	(公社) 横浜市民施設協会横浜市山内地区センター	2	1	2
	後藤・安田記念東京都市研究所理事長 西尾 勝	1	1	1
	特別区自治情報・交流センター	8	1	8
	佐賀中部広域連合 事務局及び佐賀広域消防局	1	2	2
	(公財) 東京税務協会	1	1	1
	役員等※市長会長・町村会長には2部	1	22	22
	その他(個人)	1	10	10
	その他のみの合計		42	55

≪総務省内訳≫

別添 1 (内訳別紙)

	配 布 先	部 数
1	総務大臣	1
2	総務副大臣	1
3	総務大臣政務官	1
4	総務事務次官	1
5	大臣官房 秘書課	1
6	大臣官房 総務課	2
7	大臣官房 会計課	1
8	大臣官房 広報室	2
9	図書館	1
10	消防庁	5
11	自治行政局 行政課(局長、課長、室長)	3
12	自治行政局 市町村課	1
13	自治行政局 住民制度課	2
14	自治行政局 地域政策課	2
15	自治行政局 地域振興室	2
16	自治行政局 公務員課	2
17	自治行政局 公務員部給与能率推進室	1
18	自治行政局 福利課	2
19	自治行政局 選挙課	2
20	自治行政局 管理課	1
21	自治行政局 政治資金課	3
22	自治行政局 地域自立応援課	1
23	自治行政局 人材力活性化・連携交流室	1
24	自治財政局 財政課	3
25	自治財政局 調整課	1
26	自治財政局 交付税課	1
27	自治財政局 地方債課	1
28	自治財政局 公営企業課	3
29	自治財政局 財務調査課	1
30	自治税務局 企画課	3
31	自治税務局 都道府県税課	1
32	自治税務局 市町村税課	1
33	自治税務局 固定資産税課	2
		56

【各団体内訳（※1～3）】

別添1（内訳別紙）

団体枠数	団体名	部数
1	北海道市町村職員研修センター	1
2	(財) 東北自治研修所	1
3	宮城県市町村職員研修所	1
4	秋田市町村職員自治研修所	1
5	秋田市役所総務部秋田県市長会事務局	1
6	山形県総合研修センター内山形県市町村職員研修所	1
7	千葉県市町村総合事務組合千葉県自治研修センター	1
8	東京市町村総合事務組合東京都市町村職員研修所	1
9	特別区職員研修所	1
10	(公財) 神奈川県市町村振興協会市町村研修センター	1
11	新潟県市町村総合事務組合	1
12	富山県市町村会館管理組合（市町村職員研修機構）	1
13	石川県市町村職員研修所	1
14	山梨県市町村総合事務組合山梨県市町村職員研修所	1
15	長野県市町村職員研修センター	1
16	(公財) 岐阜県市町村振興協会市町村研修センター	1
17	(公財)愛知県市町村振興協会研修センター	1
18	滋賀県市町村職員研修センター	1
19	(公財)大阪府市町村振興協会おおさか市町村職員研修・研究センター（マッセOSAKA）	1
20	兵庫県自治研修所	1
21	和歌山県市町村職員研修協議会	1
22	島根県市町村総合事務組合	1
23	(公財)岡山県市町村振興協会岡山県市町村職員研修センター	1
24	こうち人づくり広域連合	1
25	福岡県自治振興組合福岡県市町村職員研修所	1
26	熊本県市町村職員研修協議会	1
27	(公財)宮崎県市町村振興協会宮崎県市町村職員研修センター	1
28	(公財)鹿児島県市町村振興協会自治研修センター	1
29	沖縄県市町村職員研修センター	1
1	北海道市長会	1
2	島根県市長会	1
3	東京都市長会	1
4	神奈川県市長会	1
5	三重県市長会	1
6	鳥取県市長会	1
7	京都府市長会	1
8	徳島県市長会	1
9	香川県市長会	1
10	愛媛県市長会	1
11	高知県市長会	1
12	長崎県市長会	1
13	大分県市長会	1
14	茨城県市長会	1
1	北海道町村会	1
2	青森県町村会	1
3	岩手県町村会	1
4	宮城県町村会	1
5	秋田県町村会	1
6	山形県町村会	1
7	福島県町村会	1
8	茨城県町村会	1
9	群馬県町村会	1

※1

各地方・広域職員研修機関

（※過去に不要と言われた団体には送付していない）

※2

各都道府県市長会

（※過去に不要と言われた団体には送付していない）

【各団体内訳（※1～3）】

別添1（内訳別紙）

団体枠数	団体名	部数
10	埼玉県町村会	1
11	千葉県町村会	1
12	東京都町村会	1
13	神奈川県町村会	1
14	新潟県町村会	1
15	富山県町村会	1
16	石川県町村会	1
17	福井県町村会	1
18	山梨県町村会	1
19	長野県町村会	1
20	岐阜県町村会	1
21	静岡県町村会	1
22	愛知県町村会	1
23	滋賀県町村会	1
24	京都府町村会	2
25	大阪府町村会	1
26	兵庫県町村会	1
27	奈良県町村会	1
28	和歌山県町村会	1
29	鳥取県町村会	1
30	島根県町村会	1
31	岡山県町村会	1
32	広島県町村会	1
33	山口県町村会	1
34	徳島県町村会	1
35	愛媛県町村会	1
36	香川県町村会	2
37	高知県町村会	2
38	福岡県町村会	1
39	佐賀県町村会	1
40	長崎県町村会	1
41	熊本県町村会	1
42	大分県町村会	1
43	宮崎県町村会	1
44	鹿児島県町村会	1
45	沖縄県町村会	1

※3
各都道府県町村会

(原稿内容最終確認・謝礼支払いは全コーナーについて甲が行う)

アカデミア

コーナー名

アカデミア コーナー名	実施方法			
	業務項目	分担		
		甲	乙	
表紙				
	場所(風景等の場合)・写真選定	決	◎	
	原稿授受及び校正		○	
①取材記事(巻頭グラビア)				
	テーマ・内容選定	決	◎	
	取材許諾取得		○	
	取材調整・取材		○	
	写真借用する場合		○	
	取材・原稿執筆	必要に応じ同行	○	
	原稿校正		○	
	最終稿確認	○		
②論文(講義アゲイン等)				
	執筆者人選	○		
	原稿依頼	○	○	
	原稿授受		○	
	原稿校正		○	
	最終稿確認	○		
③アカデミア(市町村職員中央研修所)での講演録				
	執筆者人選	○		
	原稿依頼	○		
	テープ起こし原稿作成		○	
	テープ起こし原稿執筆者送付		○	
	原稿授受		○	
	原稿校正		○	
	最終稿確認	○		
④取材記事(「市町村長インタビュー」など2本程度)				
	対象箇所・執筆者選定	決	◎	
	取材許諾取得		○	
	取材調整・取材	必要に応じ同行	○	
	原稿執筆		○	
	原稿授受		○	
	原稿校正		○	
	最終稿確認	○		
⑤研修生レポート				
	原稿依頼	○		
	原稿授受	○		
	原稿校正	△	○	
	最終稿確認	○		
⑥研修生の投稿コーナー				
	執筆者人選	○		
	原稿依頼	○		
	原稿授受	○		
	原稿校正	△	○	
	最終稿確認	○		
⑦アカデミア(市町村職員中央研修所)からのお知らせ				
	原稿執筆	○		
	原稿校正		○	
	最終稿確認	○		

※ ◎:企画内容提案、決:決定、○:実施、△:補助